

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策については、県発注工事の適正な執行を目標とするものであり、県が担うことが適当である。			
高い						
成果指標A		説明	ここ数年、工事成績評点65点未満の割合は、工事成績評点の特に低い業者への重点監督などにより少なくなっており、公共工事の優良な品質の確保に向け、概ね順調に進捗している。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	競争性については、入札不調及び一者応札の件数割合が、西日本豪雨に係る災害復旧工事等の発注件数の増加に伴い一時的に増加しているが、入札不調の割合が他の被災県に比べ低く抑えられており、競争性を高めるための施策は、一定の効果をあげている。			
成果動向	順調でない					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.07	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	公共事業の削減により限られた工事を争うために低入札の増加が懸念されるなど、本施策を取り巻く環境は変化している。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>公共工事の品質を確保するため、工事成績評点の低い業者については、引き続き、重点監督等を行っていき、工事成績評点の低い業者の割合を減少させる。競争性を確保するための入札については、今の水準を維持している。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					db02 公共事業の適正な執行						
1 電子納品利活用システム保守管理費										コスト (単位：千円)					成果 動向						
指標種類1 指標名称1 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
R元年度										100	100	100	100	6,264	5,912	5,603	5,610	評価 目標値は、発注する工事の件数により値が変動し、定められないことから設定しない。 機器リースの更新時には、再度機器選定等を検討し、コスト削減に努める。			
実績										100	100	100	100	国費							
達成率										100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他							
指標種類2 指標名称2 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	6,264	5,912	5,603	5,610	見直し 方向性		
R元年度										100	100	100	100	事業費計	5,282	5,387	5,385				
実績										100	100	100	100	国費							
達成率										100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他							
指標種類3 指標名称3 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	5,282	5,387	5,385	方向1	このまま継続		
R元年度										3523	3264	2880		人役	0.1	0.1	0.1	方向2			
実績														人件費	681	677	605	方向3			
達成率										-	-	-	-	事業の概要							
初期										電子閲覧による入札業務の電子化の拡大及び、電子成果品の迅速な検索・再利用化を図るため、平成19年度に構築した「電子納品利活用システム」の適正な運用を行うもの。											
H20										予定・見込があれば記入											
2 公共事業評価推進事業費										コスト (単位：千円)					成果 動向						
指標種類1 指標名称1 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	4成果順調である	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
R元年度										7	9	11	7	210	212	212	283	評価 公共事業を所管する省庁の要領等で地方公共団体が実施することとなり県が実施すべきである。また、市町は県の事業評価委員会に審議を付託できることとしている。(R3 実績：県事業10件、市町事業0件)			
実績										7	9	10		国費							
達成率										100.00%	100.00%	90.91%		その他							
指標種類2 指標名称2 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	210	212	212	283	見直し 方向性		
R元年度										1	1	1	1	事業費計	123	139	70				
実績										1	1	1		国費							
達成率										100.00%	100.00%	100.00%		その他							
指標種類3 指標名称3 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	123	139	70	方向1	このまま継続		
R元年度														人役	0.1	0.1	0.1	方向2			
実績														人件費	681	677	605	方向3			
達成率										-	-	-	-	事業の概要							
初期										公共事業関係省庁及び県の要領等に基づき、ある基準に達した補助事業を対象に次年度以降の事業継続の可否等について、第三者により構成された委員会が審議を行う「公共事業再評価」を実施するもの。											
H10										予定・見込があれば記入											
3 労務費調査委託費										コスト (単位：千円)					成果 動向						
指標種類1 指標名称1 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
R元年度										100	100	100	100	4,668	4,651	4,570	4,570	評価 国が定めている公共事業労務費調査運営要領により、県が発注した工事については県が調査を行うこととなり、調査結果は全て工事の労務者賃金に反映されている。			
実績										100	100	100		国費							
達成率										100.00%	100.00%	100.00%		その他							
指標種類2 指標名称2 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	4,668	4,651	4,570	4,570	見直し 方向性		
R元年度										51	51	51	51	事業費計	3,750	3,829	3,577				
実績										51	51	51		国費							
達成率										100.00%	100.00%	100.00%		その他							
指標種類3 指標名称3 単位 計画										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	県費	3,750	3,829	3,577	方向1	このまま継続		
R元年度										1	1	1	1	人役	0.5	0.5	0.5	方向2			
実績										1	1	1		人件費	3,403	3,383	3,025	方向3			
達成率										100.00%	100.00%	100.00%		事業の概要							
初期										公共事業の設計等に必要労務単価の決定方法についての関係省覚書(昭和45年8月12日)第2項に基づき、二省(国交省・農水省)所管の公共事業に従事する建設労働者の賃金を職種別に調査し、その調査結果をもとに、公共工事設計労務単価を決定する。											
S45										予定・見込があれば記入											

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db02

公共事業の適正な執行

1	設計書情報提供システム整備事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		R元年度	R2年度	R3年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	12161	0	事業費計	0	0	12,051
	単年度事業	国費			12,161		国費			12,051
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			0.2
							人件費			1,210

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 db02 公共事業の適正な執行

1 建設工事 ICT 推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	6,965
	国費	
	その他	
	県費	6,965